



平成30年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ株式会社

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823

四半期報告書提出予定日 平成30年7月10日 配当支払開始予定日 平成30年8月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	30,384	23.2	1,103	34.1	1,197	24.8	721	17.7
29年11月期第2四半期	24,668	0.9	823	△14.8	958	4.7	613	7.2

(注) 包括利益 30年11月期第2四半期 634百万円 (△31.7%) 29年11月期第2四半期 929百万円 (216.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	85.14	—
29年11月期第2四半期	71.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	43,315	20,025	44.8	2,306.18
29年11月期	41,531	19,861	46.4	2,254.59

(参考) 自己資本 30年11月期第2四半期 19,404百万円 29年11月期 19,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00
30年11月期	—	20.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	8.9	2,200	16.1	2,400	14.5	1,500	21.4	175.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期2Q	9,327,700株	29年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	30年11月期2Q	913,664株	29年11月期	786,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期2Q	8,475,975株	29年11月期2Q	8,583,684株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成30年11月期第2四半期 106,650株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢が個人消費を押し上げるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。しかし一方で、米国の通商政策を巡る対立の激化や地政学リスクに注意が必要であり、先行きは不透明な状況であります。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーションⅡ 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,384百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,103百万円（同34.1%増）、経常利益は1,197百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は721百万円（同17.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械やプレス機械の販売が好調でした。

米州はアメリカの着実な景気回復の継続により企業の設備投資は緩やかな増加を維持しており、自動車業界を中心に販売が伸びました。商品別では射出成形機の販売が好調に推移いたしました。

中国は自動車関連業界を中心に工作機械や環境設備の販売が伸びました。

アジアは自動車関連業界向けに工作機械の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は25,577百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,526百万円（同32.4%増）となりました。

[建設機械部門]

建設機械部門では、民間建設投資や公共投資は底堅く推移しており、復興事業に一服感が見られるものの、設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界やチャーター業界への販売が増加いたしました。また商品別ではクレーンの大口販売などにより売上が伸びました。

この結果、当部門の売上高は4,778百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は164百万円（同22.6%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は28百万円（前年同期比52.7%減）、営業利益は12百万円（同10.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,783百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（前期末比806百万円増）、電子記録債権の増加（同795百万円増）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は23,289百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,619百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務の増加（前期末比1,930百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末に純資産は20,025百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（721百万円）、剰余金の配当（198百万円）、自己株式の取得（276百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月15日の「平成29年11月期決算短信」において公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,168,507	8,827,892
受取手形及び売掛金	16,021,320	16,827,591
電子記録債権	2,203,628	2,999,055
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	2,783,238	2,576,601
仕掛品	232,549	344,662
原材料及び貯蔵品	23,557	30,587
繰延税金資産	294,163	290,126
その他	2,625,293	2,629,533
貸倒引当金	△124,108	△175,275
流動資産合計	32,828,150	34,550,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835,420	2,856,440
減価償却累計額	△639,233	△686,609
建物及び構築物(純額)	2,196,186	2,169,830
機械装置及び運搬具	484,500	485,549
減価償却累計額	△380,299	△388,292
機械装置及び運搬具(純額)	104,200	97,256
工具、器具及び備品	452,311	483,332
減価償却累計額	△285,113	△299,632
工具、器具及び備品(純額)	167,197	183,700
貸与資産	2,165,543	2,425,834
減価償却累計額	△1,415,178	△1,610,416
貸与資産(純額)	750,365	815,418
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	△49,259	△53,034
リース資産(純額)	21,802	18,027
土地	3,265,084	3,261,850
建設仮勘定	673	9,732
有形固定資産合計	6,505,511	6,555,816
無形固定資産		
のれん	377,402	342,375
その他	57,625	46,686
無形固定資産合計	435,028	389,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,777	1,394,643
繰延税金資産	37,646	34,017
その他	299,770	438,416
貸倒引当金	△43,007	△47,409
投資その他の資産合計	1,763,186	1,819,669
固定資産合計	8,703,726	8,764,548
資産合計	41,531,876	43,315,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,749,272	10,602,951
電子記録債務	6,051,047	7,981,687
短期借入金	624,100	77,888
1年内返済予定の長期借入金	50,333	19,436
未払法人税等	401,427	417,203
従業員株式給付引当金	—	40,293
その他	2,808,222	3,313,418
流動負債合計	20,684,405	22,452,878
固定負債		
長期借入金	327,903	318,175
繰延税金負債	188,193	154,871
役員退職慰労引当金	31,509	33,280
役員株式給付引当金	24,190	19,248
退職給付に係る負債	60,730	42,005
再評価に係る繰延税金負債	117,033	117,033
その他	236,039	152,292
固定負債合計	985,599	836,908
負債合計	21,670,005	23,289,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,942,484	17,465,154
自己株式	△1,071,613	△1,343,241
株主資本合計	18,610,465	18,861,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	339,384
繰延ヘッジ損益	296	849
土地再評価差額金	230,960	230,960
為替換算調整勘定	69,363	30,161
退職給付に係る調整累計額	△66,679	△58,609
その他の包括利益累計額合計	645,472	542,747
非支配株主持分	605,933	621,282
純資産合計	19,861,871	20,025,536
負債純資産合計	41,531,876	43,315,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	24,668,930	30,384,737
売上原価	21,068,768	26,160,625
売上総利益	3,600,161	4,224,111
割賦販売未実現利益戻入額	14,420	13,871
割賦販売未実現利益繰入額	8,301	23,161
差引売上総利益	3,606,280	4,214,821
販売費及び一般管理費	2,783,049	3,111,193
営業利益	823,231	1,103,628
営業外収益		
受取利息	21,456	26,358
受取配当金	8,595	10,336
固定資産売却益	62,167	42,350
為替差益	7,706	—
不動産賃貸料	50,329	55,003
雑収入	25,609	27,289
営業外収益合計	175,865	161,337
営業外費用		
支払利息	11,380	10,653
不動産賃貸費用	21,595	25,239
為替差損	—	31,259
雑損失	7,214	652
営業外費用合計	40,190	67,804
経常利益	958,906	1,197,161
特別利益		
固定資産売却益	9	473
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	10	473
特別損失		
固定資産除却損	721	178
投資有価証券評価損	4,186	465
特別損失合計	4,908	643
税金等調整前四半期純利益	954,008	1,196,991
法人税、住民税及び事業税	340,036	473,623
法人税等合計	340,036	473,623
四半期純利益	613,972	723,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	866	1,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,106	721,637

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	613,972	723,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,036	△72,122
繰延ヘッジ損益	11,855	552
為替換算調整勘定	238,511	△24,959
退職給付に係る調整額	8,148	8,070
その他の包括利益合計	315,553	△88,459
四半期包括利益	929,525	634,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,302	618,912
非支配株主に係る四半期包括利益	41,222	15,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	—	24,668,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,483,171	4,124,643	24,607,814	61,115	24,668,930	—	24,668,930
セグメント利益	1,153,059	134,104	1,287,163	13,967	1,301,131	△477,900	823,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△477,900千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	—	30,384,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,577,350	4,778,478	30,355,829	28,908	30,384,737	—	30,384,737
セグメント利益	1,526,347	164,406	1,690,753	12,495	1,693,208	△599,620	1,103,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額△599,620千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。